

2022年3月25日

各 位

不動産投資信託証券発行者名

東京都千代田区永田町二丁目4番8号
大和ハウスリート投資法人
代表者名 執行役員 浅田利春
(コード番号：8984)

資産運用会社名

大和ハウス・アセットマネジメント株式会社
代表者名 代表取締役社長 土田耕一
問合せ先
大和ハウスリート本部ファンド企画部長 朝比奈孝祐
TEL. 03-3595-1265

資産運用会社における組織変更に関するお知らせ

大和ハウスリート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）が資産の運用を委託する資産運用会社である大和ハウス・アセットマネジメント株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）は、本日開催の取締役会において、下記のとおり組織変更を行うことを決定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 組織変更

(1) 変更の内容

本投資法人の資産規模の拡大に伴い、資産運用業務全般の更なる向上を図ること及びサステナビリティへの取り組みの推進等を目的として、以下の組織変更を行うものです。

- ・サステナビリティに関する業務の所管部署としてサステナビリティ推進部を設置する。
- ・2017年5月に発足したサステナビリティに関する審議及び決議を行う委員会であるサステナビリティ委員会を、正式な会議体に引き上げ、毎月1回以上開催する。
- ・サステナビリティ委員会に、サステナビリティに関する高い見識及び経験を有する社外専門アドバイザーを選任する。
- ・経営財務委員会を廃止し、大和ハウスリート投資運用委員会に統合する。

サステナビリティ委員会の社外専門アドバイザーの略歴については、別紙 3をご参照ください。

(2) 変更予定日

2022年4月1日

2. 組織図及び分掌業務の概要

資産運用会社の変更前及び変更後の組織図及び分掌業務の概要については、別紙 1及び 2をご参照ください。

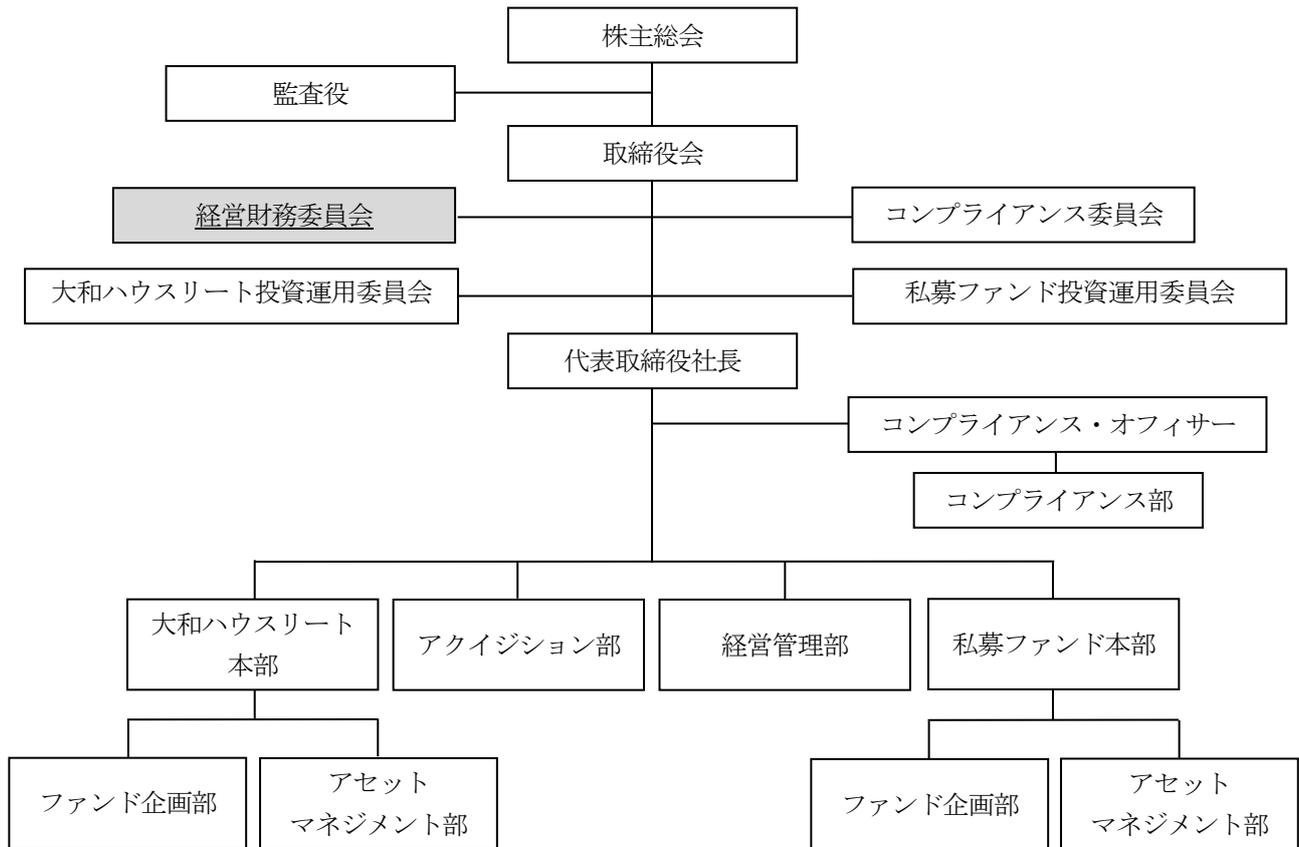
なお、本件に関しましては、金融商品取引法、宅地建物取引業法その他適用ある法令・規則に従い、必要な届出等の手続きを行います。

以 上

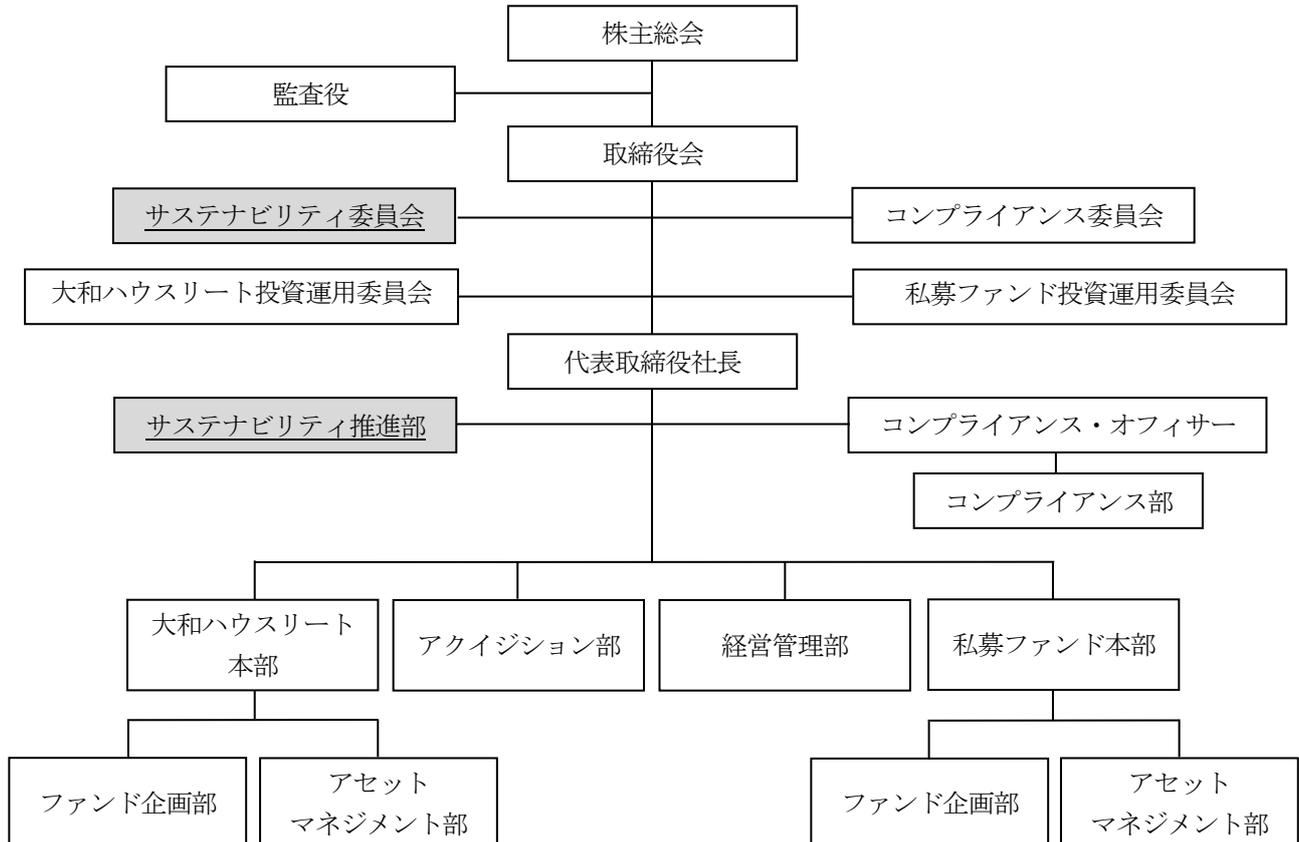
* 本投資法人のホームページアドレス：<https://www.daiwahouse-reit.co.jp>

<別紙 1 本資産運用会社の組織図>

【変更前】



【変更後】



<別紙 2 本資産運用会社の分掌業務の概要>

【変更前】

| 部署名 | 分掌業務 |
|-----------------------|--|
| 大和ハウスリート本部 ファンド企画部 | 1. 本投資法人の経営計画及び企画に関する業務 2. 本投資法人の資本政策、財務戦略及び資金調達に関する業務 3. 本投資法人のポートフォリオの戦略立案及び企画に関する業務 4. 本投資法人のポートフォリオの管理全般に関する業務 5. 本投資法人の配当政策及び金銭の分配に関する事項 6. 本投資法人の広告、宣伝及び広報活動に関する業務 7. 本投資法人の適時開示に関する業務 8. 本投資法人の ESG に関する業務 9. 不動産市場、金融資本市場、不動産投資信託市場の調査分析 10. その他前各号に付随又は関連する事項 |
| 経営管理部 | 1. 経営計画に関する業務 2. 総務、人事、広報及び経理に関する業務 3. 本投資法人の経理に関する業務 4. 情報セキュリティに関する業務 5. 内部者取引防止のための法人関係情報の管理 6. 情報システムに関する業務 7. 個人情報に関する業務 8. 苦情等処理の受付 9. 官公庁等への諸届出に関する業務 10. 投資主対応及び投資主総会に関する業務 11. 株主総会及び取締役会の運営に関する業務 12. 資産運用委託契約の締結、解約及び変更に関する業務 13. 業界団体等に対する窓口対応 14. 帳簿・報告書の作成、管理等の文書整理責任者としての業務 15. ESG に関する業務 16. その他前各号に付随又は関連する事項 |
| 大和ハウスリート 投資運用委員会 | 1. 本投資法人の運用方針に関する審議及び決議 2. 本投資法人の資産の取得、譲渡及び運用管理に関する審議及び決議 3. その他前各号に付随又は関連する事項に関する審議又は決議 |
| 経営財務委員会 | 1. 本投資法人の基本的事項についての審議及び決議 2. 経営計画・人事・総務に関する重要事項についての審議及び決議等 3. 本投資法人の経営計画・財務・経理・IR に関する重要事項についての審議及び決議等 4. その他前各号に付随又は関連する事項に関する審議又は決議 |

【変更後】

| 部署名 | 分掌業務 |
|-------------------|--|
| サステナビリティ推進部 | <ol style="list-style-type: none"> 1. サステナビリティ関連の方針、戦略立案及び企画に関する業務 2. サステナビリティ関連の調査分析 3. サステナビリティ関連のディスクロージャーに関する事項 4. 気候変動等地球環境問題に関する事項 5. 環境団体等への加盟及び署名等に関する事項 6. サステナビリティ関連の評価の取得及び対応に関する事項 7. 本投資法人及び本資産運用会社との間で投資顧問契約又は投資一任契約を締結する個別ファンド（以下「私募ファンド」という。）のポートフォリオ並びに本資産運用会社のサステナビリティ関連の管理全般に関する業務 8. 本投資法人及び私募ファンドの保有資産における環境認証等の取得及び対応に関する事項 9. サステナビリティ関連の社内研修等の実施に関する業務 10. サステナビリティ委員会の運営に関する業務 11. その他前各号に付随又は関連する事項 |
| 大和ハウスリート本部ファンド企画部 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 本投資法人の経営計画及び企画に関する業務 2. 本投資法人の資本政策、財務戦略及び資金調達に関する業務 3. 本投資法人のポートフォリオの戦略立案及び企画に関する業務 4. 本投資法人のポートフォリオの管理全般に関する業務 5. 本投資法人の配当政策及び金銭の分配に関する事項 6. 本投資法人の広告、宣伝及び広報活動に関する業務 7. 本投資法人の適時開示に関する業務 8. 不動産市場、金融資本市場、不動産投資信託市場の調査分析 9. その他前各号に付随又は関連する事項 |
| 経営管理部 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 経営計画に関する業務 2. 総務、人事、広報及び経理に関する業務 3. 本投資法人の経理に関する業務 4. 情報セキュリティに関する業務 5. 内部者取引防止のための法人関係情報の管理 6. 情報システムに関する業務 7. 個人情報に関する業務 8. 苦情等処理の受付 9. 官公庁等への諸届出に関する業務 10. 投資主対応及び投資主総会に関する業務 11. 株主総会及び取締役会の運営に関する業務 12. 資産運用委託契約の締結、解約及び変更に関する業務 13. 業界団体等に対する窓口対応 14. 帳簿・報告書の作成、管理等の文書整理責任者としての業務 15. その他前各号に付随又は関連する事項 |
| サステナビリティ委員会 | <ol style="list-style-type: none"> 1. サステナビリティ関連の方針、戦略立案に関する審議及び決議 2. サステナビリティ関連の業務の執行に関する審議及び決議 3. その他前各号に付随又は関連する事項に関する審議又は決議 |
| 大和ハウスリート投資運用委員会 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 本投資法人の基本的事項についての審議及び決議 2. 本投資法人の運用方針に関する審議及び決議 3. 本投資法人の資産の取得、譲渡及び運用管理に関する審議及び決議 4. 本投資法人の経営計画・財務・経理・IRに関する重要事項についての審議及び決議等 5. その他前各号に付随又は関連する事項に関する審議又は決議 |

<別紙 3 就任予定のサステナビリティ委員会 社外専門アドバイザーの略歴>

| 役職名 | 氏名 | 主要略歴（会社名等 当時） | |
|-------------------------------|-------|---------------|--|
| サステナビリティ委員会 社外専門 アドバイザー | 松川 恵美 | 1983年 4月 | 富士通株式会社 入社 |
| | | 1990年 1月 | データクエスト コンサルティング部門シニア・コンサルタント |
| | | 2000年 1月 | 株式会社ファイテック研究所 営業部長 |
| | | 2003年 9月 | セレント LLC アカウントエグゼクティブ |
| | | 2011年 11月 | 株式会社グリッド&ファイナンス・アドバイザーズ 設立 取締役副社長 |
| | | 2016年 12月 | 同社 代表取締役社長 |
| | | 2019年 12月 | 一般社団法人コレクティブ・アクション 設立 代表理事 (現任) |
| | | 2019年 12月 | 株式会社プロネクサス 外部顧問 (現任) |
| | | 2020年 2月 | 一般社団法人 CDP Worldwide Japan シニア・マネジャー (注) (現任) |
| | | 2022年 4月 | 本資産運用会社 サステナビリティ委員会社外専門アドバイザー (予定) |

(注) 本投資法人は 2020 年から CDP 気候変動プログラム質問書に回答を提出しており、2022 年以降も回答を提出する予定ですが、サステナビリティ委員会社外専門アドバイザー就任予定者は、CDP 気候変動プログラムの審査に関与しておらず、本投資法人及び本資産運用会社との間に記載すべき利害関係はありません。